

コロナ禍における学生の国際移動の展望についての考察

福元健志¹, MAHMUD MUHAMMADAL²

(¹西九州大学短期大学部地域生活支援学科, ²株式会社アウルズ)

(令和5年3月1日受理)

A Study of the Prospects for International Student Mobility in the Covid19 Disaster

Fukumoto TAKESHI¹, Mahmud MUHAMMADAL²

(¹*Nishikyushu University Junior College Department of Local Life Support,*
²*OWLS, Co.LTD*)

(Accepted March 1, 2023)

Abstract

The Japanese populace are dealing firmly with the Corona pandemic and effectively controlling it through the blockage of national and international travel; and effective advertisement of avoiding public places which are owned by both the government and private sector. The acceptance of international students is recognized as an important factor leading to economic growth in each country, and strategies are needed to compete for human resources. This study examines the international mobility of students to date and provides a theoretical framework for the post-pandemic era.

Keywords: 高等教育 : higher education
人材の国際移動 : international migration of human resources
留学生 : international students
アフターコロナ : after covid
国際交流 : international exchange

1. はじめに

コロナウイルス感染症の流行は、世界の社会構造にダメージを与える要因となり、高等教育にも大きな影響を与えた。各国における教育機関や学生は「ニューノーマル」の時代に素早く適応しなければならず、特に留学生は、大きな不安、経済的状況の悪化、孤立の拡大を経験した。多くの大学はキャンパスを一時的に閉鎖し、オンラインでの授業に切り替えるなどの対応を余儀なくされることになった。高等教育機関や学生はこれらを経験し、「不確実な未来」に直面している。

このような状況下において、日本では将来の共生社会を見据えた外国人受け入れ政策を継続している。その背景には慢性的な労働力不足や地方における産業の担い手の減少がある。日本における労働力不足の問題は1980年以降しばしば取り上げられてきたが、その問題に対しては入国管理法の改正や技能実習制度の拡大といった短期雇用の外国人労働者の受入れや国内の女性・高齢者の社会参加といった形で対応してきた経緯がある。しかし、それでも将来の日本の労働力・経済を発展させるためにはさらなる人材の獲得が必要であることから、国内の人材の支援・育成のみならず、外国人人材の獲得・育成が求められるようになった。外国人留学生はこのような背景において、「高度外国人人材の卵」あるいは「高度外国人人材予備軍」と考えられるようになり、国内の労働力不足を解消する人材として量的拡大が求められるようになった。外国人留学生の多くは学校や大学の在籍中にアルバイトとして非熟練労働に従事して日本経済の下支えとなり、卒業後には高度人材となり日本と母国の橋渡しの存在となる貴重な存在である。また、留学生が自分自身で勉強する国を選択するため、受入国のことを少なからず好んでいることや、それによって社会的統合が比較的容易であることから、外国人受け入れ政策で検討されるカテゴリーの中でこれからますます重要視されるグループとなっている。

世界に目を向けると、学生の国際移動はこの20年で大きなトレンドとなっている。1990年の世界の留学生数（高等教育機関在籍者）は130万人であったが、2014年には500万人を超えるようになり、移住者のカテゴリーの中で最も数を伸ばしている¹⁾。OECDの国々の高等教育機関における留学生受入れ状況を見てみると、約6%の学生が留学生であるとされている²⁾。各国における留学生の受入れ状況はその国が持つ受入れ戦略や社会経済的情勢の結果であるが、本研究ノートではこのような状況下におけるアフターコロナ時代を見据えた学生の国際移動を考察する。

2. コロナ禍による学生移動への影響

コロナウイルス感染症の拡大は、高等教育機関にも大きな影響を及ぼした。多くの大学が感染症の拡大によるキャンパス閉鎖や授業停止を余儀なくされ、教育・研究活動での混乱が見られた。学生移動に関しては大学における各種留学プログラムが断念されただけでなく、外国の大学への留学を予定していた多くの留学生が、渡航制限、ビザの取得制限、国境閉鎖などにより、留学を実現することが延期されたり、断念させられたりする事態となった。日本学生支援機構によると、2019年5月から2020年5月にかけて、日本の大学に在籍する外国人留学生の数は10.4%減少した³⁾。

日本の高等教育機関においては、このパンデミックに対応するため、日々の状況の変化に迅速に対応し、それに応じて教育方針を調整し、教育現場の安定化を図った。このような状況下における、日本の高等教育機関にとっての課題のひとつは、留学生の減少である。留学生の減少は、授業料などが大幅に減少し、大学の財政状況に大きな影響を与えている。留学生の移動が減少していることは、日本経済に様々な影響を及ぼしていることが推測される。まず、留学生数の減少により高等教育機関のみならず地域経済に影響を与えている。そして、留学生の多くは勉強のために来日しているが、生活費を稼ぐためにアルバイトをするため、留学生の数が減れば、地域経済にも影響を与える。さらに、日本への留学生の減少は日本と諸外国との学術・文化交流の機会を減らすことにもなる。このように、コロナウイルス感染症の拡大と渡航制限等の対策が日本の教育産業、労働市場、そして地域経済に影響を及ぼしている。今後の状況の変化は未知数であるが、高等教育機関はこの状況の変化に対応する方法を模索し続けなければならない。

上記のとおり、コロナ禍において人の移動に制限がかけられ、高等教育機関や各機関が立地する地域に深刻な影響を与えている。しかし、このような国境を越える移動への制限が解除されるようになると、多くの学生が国際移動を試みることが予測されている。そこで、次節ではアフターコロナ時代の留学生の受け入れを学生の国際移動の観点から議論する。

3. 学生移動の理論

グローバルな人材獲得競争が行われている現在、学生の国際移動は共生社会の実現という点だけでなく、高度人材予備軍としての留学生の育成や定着の場として日本の高等教育機関は地域と共に取り組む必要がある。グローバルな高度人材の移動はしばしば「頭脳流出」と表され、発展途上国の優秀な技術者や研究者が先進国に移

住することによる国家間の格差拡大が懸念された。とりわけ、欧州諸国では第二次大戦後に優れた科学者や技術者が米国に流れ、冷戦終結後も IT 技術者をはじめとするさまざまな産業の高度人材が米国に流出することに危機感を募らせていた。「頭脳流出」によって自国の高度人材の確保を危惧した国々のなかでも留学生の帰国によって経済発展を果たした国々もあり、そのような現象は「頭脳循環」と捉えられ、「頭脳流出」に対抗する手段として注目された。経済発展とグローバル化の進展によって留学が大衆化されるようになった 1980 年代以降になると留学生政策や学生の国際移動が注目され、主に留学先の選択や意思決定などが研究されてきた。

学生の国際移動はグローバル化の進展や教育の国際化とともに、あらゆる地域間で行われるようになった。留学生の増加率は労働移民や家族移民などの移民のカテゴリーの中で最も急速に成長しているカテゴリーとなっている。しかし、近年は増加スピードが鈍化している。原因として考えられるのは、かつての留学生送出国であったアジアを中心とする新興国の高等教育機関が目覚ましい発展を遂げたからとされている。しかし、今後の世界の人口動態や社会経済の予測によると、国境を超える留学生の数は増加し続けることが予測されている。文部科学省によると、2040 年の世界の全留学生数は約 660 万人に達し、日本で受け入れる留学生数は約 22.5 万人（大学・大学院等の高等教育段階の留学生）になるとされている⁴⁾。前述のとおり、労働人口の維持のための高度人材受入れを促進するうえで、教育を受ける留学生はどの国においても重要な労働力となる。そのため、経済移民や労働移民、家族移民などのカテゴリーと比べて、最も重要性の高い移民とされている。

しかし、経済移民や家族移民、難民等の移民と比べて、留学生または学生の国際移動に関する研究はさほど多くない。理由としては永住権が認められていない留学生は短期滞在者として理解されてきたことがある。これまでの社会においては留学生の進路や定着率よりも移民労働者の社会問題や法的な立場等に関する研究が多く見られていた。その一方で、留学生の存在は一時的な滞在者として見られる例が多かった。しかし、現在の日本のように人口減少が予測され、外国人労働者の必要性の高い国や、アメリカのように文化的多様性やイノベーションを重視する国においては、外国人労働者の受入れと活用はホスト国の社会経済にかかわる重要な人材であることがわかる。そこで、以下に学生の国際移動を巡る理論について考察する。

学生の国際移動は古代ギリシャや中世ヨーロッパの時代から見られる現象であり、日本においても「留学僧」という言葉のとおり、古くから知を求めた移動が行われてきた。しかし、現代における学生移動は出身地と目的

地が多様化しており、その動機についても複雑化している。ここでは学生移動の理論について述べる。

留学を促す動機としての知識は人的資本でありながら、その獲得に影響を与えるのは個人の環境、つまり文化資本または経済資本である、というのが第一に考えられることではないだろうか。留学によって獲得する人的資本とは、例えば開発途上国出身留学生が先進国の大学に留学することによって得ることのできる学歴や語学力であり、それらはよりよい経済環境にアクセスするための資格にあたるものとなる。もちろん、国内における教育研究においても教育を人的資本の観点からみられているが、留学はその動機と目的が高度化・複雑化するため、学歴としての人的資本にとどまらず、卒業後の進路や文化資本の再生産などの時系列的な資本の蓄積に影響するものであるといえる。

Findlay et al (2012) は、階級の再生産という観点から留学をトランスナショナルな階級の再生産であると提唱した⁵⁾。彼らは Bourdieu の再生産理論を用いて学生移動を、国境をまたいだ文化資本の再生産と理解すべきだとしている。また、Bourdieu が用いたハビトゥスと Granovetter の「弱い紐帯」の概念も学生移動の構造に組み込まれた資本であるという理解がなされている。Coleman は文化資本を親の教育投資や学歴などを含む概念であるとし、留学することのできる個人に付随する資本とその源泉を文化資本にあるとしている。これらをまとめると、海外での教育はさまざまな資本の「獲得戦略」として理解されるものであり、その資本は文化資本、社会関係資本、または経済資本であるとしている。

このように、グローバル化の進展や経済が発展することにより、かつて信じられていた留学の意義は多様化し、それは海を越えた留学を斡旋するトリガーとなった。また、留学先となる国もアメリカやイギリスのような留学生受入れの主要先進国だけでなく、非英語圏の国々も留学生を獲得し始めたため、留学生の進路選択の要因を特定することが複雑化している。学生の国際移動は、教育的要因や文化や宗教に起因するものや経済的要因などがプッシュ・プル要因として挙げられ、送出国とホスト国の間の説明がされてきた。しかし、グローバル化の進展やそれに伴うネットワークの複雑化によって国家間のプッシュ・プル要因の説明ができなくなっている。Beine et al (2012) は、OECD13 か国と 180 か国からの留学生の進路選択の要因に関する計量的分析に挑戦した。彼らの研究結果によると、受入れ国に既にいる自国の学生の存在（同胞のネットワーク）が国を選ぶ際に重視されていることを明らかにした⁶⁾。

一方、学生の国際移動の後の定着に関しては、留学生の卒業後の進路に関する研究は頭脳循環を論じるうえで重要なテーマとなっている。この問題に取り組んだ

引用参考文献

Rosenzweig (2008) は以下のことを指摘している。留学生が卒業後にホスト国に滞在するか帰国するかを決める要因は、彼らが留学を通じて獲得したスキルによって受入れ国で就職して得る賃金が母国で働いて得る賃金を上回ることにある⁷⁾。よって、一般的に留学生は留学した国に卒業後も滞在し続ける傾向にあるということを指摘した。留学希望者が留学先を決める際には母国の大学よりも先進的な知識や技術を学ぶことができる国を選ぶことは容易に推測できるため、就職後の収入が卒業後の進路を決定する要因になることも推測できる。また、Kodrzycki (2001) はアメリカにおいて、大学入学の際の移住と卒業後の再移住 (repeat migration) をする学生が多いことを指摘し、再移住をする人と人的資本の獲得の間に正の相関があることを主張している⁸⁾。これらの研究結果を言い換えると、学業成績のよい学生は就職時の進路選択の幅が広がるため、より良い条件を求めて場所を変えろということである。

これらの分析は高度人材の獲得競争をする国や大学における留学生受入れ政策に影響を与えるものだと考えられるが、前述したように、留学の目的が多様化し、各国の社会経済情勢が日々変化する昨今において留学を体系的に計ることが煩雑化している。よって、留学生の移住を理解するためには、特定のグループを選択した上での留学パターン分析、そして、留学生を受け入れる国の理念や制度を理解することが求められる。

4. おわりに

留学生の数はますます増え続けており、各地域における人材としての留学生の獲得もさることながら、留学生の教育を支援し、地域での定着を図ることが各地で進んでいることから、留学生の育成を地域として取り組むことがアフターコロナ時代の人材獲得のために必要であると考えられる。そして、少子化の進行による経営の逼迫が眼前にある学校法人（主に大学）は政府が示す留学生受入れの意義を確認しつつ、政府が示す意義に沿う形で独自の理念を構築しなければならない。

- 1) 中央教育審議会 . “今後の外国人留学生受入れの規模の在り方について” . 文部科学省 2018-07-25.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afldfile/2018/07/26/1407548_4.pdf
- 2) OECD (2022) . “Education at a Glance 2022: OECD Indicators” . OECD Publishing. Paris. <https://doi.org/10.1787/3197152b-en>
- 3) 日本学生支援機構 (2021) . “2020 (令和 2) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果” . https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/04/date2020z.pdf
- 4) 前掲 1)
- 5) Findlay, A.M. et al (2012) “World Class? An Investigation of Globalisation, Difference and International Student Mobility” Transactions, Vol.37, pp.118-131
- 6) Beine, A, Noël, R, and Ragot, L. (2014) “The Determinants of International Mobility of Students” , Economics of Education, Vol.41, pp.40-54.
- 7) Rosenzweig Mark R. 2008 “Higher Education and International Migration in Asia: Brain Circulation.” In Higher Education and Development. Edited by Lin Justin Yifu, Pleskovic Boris. Washington, DC: The World Bank.
- 8) Kodrzycki, Y. K. (2001) “Migration of Recent College Graduates: Evidence from the National Longitudinal Survey of Youth” , New England Economic Review, Federal Reserve Bank of Boston, pp.13-34.